

「2人の習近平」像の原点——地方政府在任時期の思想

(愛知学院大学) 柴田 哲雄

〔要旨〕

習近平像をめぐって「2人の習近平がいる（改革派の習仲勲の影響を受けた習近平、並びに中国共産党の『紅色江山（赤色天下）』を受け継いだ習近平）」と言われている。本稿では、2人の習近平の思想的原点を探るために、地方政府在任時期の行動と著述に基づき、その経済改革や政治改革をめぐる思想、並びに毛沢東観を明らかにした。さらにそうした思想や毛沢東観が2013年11月の第18期3中全会の決議においてどのように反映されているか検証した。経済改革の推進を支持する姿勢は、地方政府在任時期の思想から3中全会の決議に至るまで一貫している。一方、政治改革に対する否定と肯定という思想の二面性については、個人独裁の強化と政治改革の推進という相矛盾するかのような3中全会の決議に反映している。特に前者については、一貫した毛沢東に対する称揚の姿勢と関連している。

I. はじめに

2007年秋の第17回党大会で習近平が政治局常務委員に選出され、次期最高指導者に内定すると、彼に焦点を当てた報道や研究がにわかに増えてきた。彼のリーダーシップについて論じる際、いわゆる「太子党」「江沢民派」「胡錦濤派」などの派閥関係の視角から分析したものが多い⁽¹⁾。こうした分析視角は、彼が歴代の中国共産党のトップのなかで「最弱の帝王」と呼ばれ⁽²⁾、各派の均衡の上に権力基盤を築いている現状からすると、妥当と言えるであろう。

しかし、習近平は党総書記、国家主席、党中央軍事委員会主席という党・政府・軍のトップを兼任していることから、今後相当強大な権力を握ることも予測され得る。毛沢東や鄧小平のリーダーシップに関する分析に際しては、両者の生涯のその時々での行動や著述から、毛沢東思想や鄧小平理論に連なる思想形成を明らかにすることが効果的であった。同様に習近平のリーダーシップに関す

る分析に当たっても、過去から現在にかけての行動や著述からその独自の思想形成を明らかにすることが有益ではないかと考える。

もっともそれを明らかにすることは決して容易なことではない。第一に、江沢民以降のポスト革命世代の政治家は、最高指導者の地位に就くまで、どのような思想を信奉しているかを見せないようにする傾向が強いと言われている。それ故に習近平の最高指導者就任以前の行動や著述から、その思想の独自性を読み取ろうとする試みは、いきおい行間の意を汲み取るような作業にならざるを得ないであろう。第二に、報道でも明らかなように、習近平が清華大学に提出した博士論文には代筆疑惑がもち上がっている。またこのことより、本稿で取り上げたその他の学術的・理論的著述にも同様の疑惑が付きまとっていることを否むことはできないだろう。そのために習近平の学術的・理論的著述に基づいて、その思想の独自性を読み取ろうとする試みの大前提とは、そうした著述が彼自身によって直接執筆されたものであるということ

になる。あるいはたとえ代筆であるとしても、最終的に彼自身によって入念にチェックされたものであるということになる。

困難が予想されるにもかかわらず、あえてそのような課題に取り組むのは、習近平像をめぐる「二人の習近平がいる」と言われているからである。すなわち「その一人は血管に党内開明派である父・習仲勲の血が流れている人物であり、もう一人は共産党の『紅色江山（赤色天下）』の継承者である」⁽³⁾。その他の習近平に関する評論を見ても、例えば前者に関連して、エバン・A・フェイゲンバームらが習近平による大胆な経済改革を予測している⁽⁴⁾。また後者に関連して、ブルース・ギリが習近平を新たな毛沢東にして、党の規律や国権の伸張に関心を払う「レーニン主義的ナショナリスト」と位置付けている⁽⁵⁾。習近平のリーダーシップに関する分析に当たっては、こうした錯綜する肖像の原点を思想的に解明する必要があるだろう。

本稿では、習近平の思想形成を明らかにするに際して、主としてその地方政府在任時期に焦点を当てるものとする。当該時期の経歴については表のようになるが、最も長期にわたったのは1985年から2002年にかけての福建省在任の期間である。そこで本稿では福建省在任時期を中心とする行動と著述に基づき、以下のⅡ、Ⅲ、Ⅳで経済改革や政治改革をめぐる思想、並びに毛沢東観とはどのようなものであったか明らかにしていく。そしてⅤで「おわり」に代えて、習近平のそうした思想や毛沢東観が2013年11月に開催された第18期3中全会の決議などにどのように反映しているか見ていくことにしたい。

なお用語の定義について一言しておく、本稿における経済改革とは計画経済から市場経済に転換することを指している。また政治改革とは中国共産党による一党独裁を前提にしつつも、いわゆる人治から法治に転換して、憲法に基づく政治を

行ない、限定的ながらも民主主義を実現することを指している。

表 地方政府在任時期を中心とした習近平の経歴

1953年	生誕
1969－1975年	陝西省延川県文安駅公社梁家河大隊に下放される。党支部書記。
1975－1979年	清華大学化工系基本有機合成專業
1979－1982年	国務院弁公庁・中央軍事委員会弁公庁秘書
1982－1985年	河北省正定県党委員会副書記，書記など
1985－1988年	福建省アモイ市党委員会常務委員，副市長
1988－1990年	福建省寧徳地区党委員会書記など
1990－1993年	福建省福州市党委員会書記など
1993－1995年	福建省党委員会常務委員，福州市党委員会書記など
1995－1996年	福建省党委員会副書記，福州市党委員会書記など
1996－1999年	福建省党委員会副書記など
1999－2000年	福建省党委員会副書記，福建省長代理など
2000－2002年	福建省党委員会副書記，福建省長など
(1998－2002年	清華大学人文社会学院マルクス主義理論與思想政治教育專業在職研究班に学び，法学博士の学位を取得)
2002年	浙江省党委員会副書記，省長代理など
2002－2003年	浙江省党委員会書記，省長代理など
2003－2007年	浙江省党委員会書記など
2007年	上海市党委員会書記など
2007年	中央政治局常務委員，中央書記処書記，中央党校校長

(<http://cpc.people.com.cn/18/n/2012/1115/c350821->

19594558.html より作成。2013年12月25日最終アクセス。)

Ⅱ. 経済改革をめぐる思想

1. 経済改革の推進と挫折

習近平が1985年、32歳の折に河北省正定県党委員会書記からアモイ市副市長に転任するに当たっては、当時、福建省党委員会第一書記であった項南の引き立てがあったと言われている。項南は習近平の父・習仲勲と同じく改革派に属しており、両者の間には個人的な交友関係もあった。習近平は終始項南に対して深い感謝と尊敬の念を抱いており、二人の間には父子関係にも似た感情の紐帯さえあったという⁽⁶⁾。

項南は1980年代前半に福建省で対外開放の基礎を築いた人物として知られている。81年に中央指導部から福建省に派遣されると、翌82年から86年の予期せぬ失脚までの間、福建省党委員会第一書記（後に書記）の職責に就いていた。プロレタリア文化大革命の傷跡が深く、なおも対岸の台湾との軍事的緊張が緩和していない時期にあって、福建省の改革開放を推進するとともに、「思想の解放」を徹底させ、僑務・台湾工作と対外開放政策の融合を図ろうと試みていた⁽⁷⁾。

習近平の福建省での在任期間は17年に及ぶが、その間の経済改革をめぐる実務姿勢に関して、彼自身の発言を交えて見ることにしよう。彼はアモイ市副市長を1985年から88年まで務めていたが、当時アモイ市には深圳などと並んで経済特区が設置されていた。彼は副市長時代を振り返って「この三年の特区工作で積んだ経験は、私の後の工作に大きな影響を及ぼした」と述べている。その後、寧徳地区党委員会書記を経て、90年に福州市党委員会書記に異動し、96年までその地位にあった。当時、福州市党委員会の建物には「馬上就辦（すぐに行なう）」という標語が掲げられていた。彼はその標語について「激烈な市場競争において

は、慎重でありつつも非常に素早い対応が人々に要求されている」と説明していた。また福建省での在任中、彼は一貫して福建・台湾協力を唱導しており、関係筋によると上層部からその面で賞賛を受けていたとのことである。こうした実務姿勢ゆえに、中国メディアから「習近平は改革派の人物であり、現代的なセンスがあり、思想が解放されている」と評されるようになった⁽⁸⁾。

だが、福建省の改革開放の歩みは、習近平がモットーとする「馬上就辦」とはいささか程遠い状況にあった。彼が副市長を務めたアモイ市は経済特区に指定されながらも、台湾の「三通」政策や市政府の政策的失敗によって、深圳のような対外開放の牽引都市にはなれなかった⁽⁹⁾。また彼が力を入れていた福建省と台湾との経済交流に関しても、1990年代以降になると、台湾資本は地縁・血縁に基づくネットワークよりも経済的利益を優先させ、上海を中心とする長江下流域に進出するようになった。その要因としては、福建省が経済特区の地位を享受していた80年代に、特に項南が失脚して以降、対外開放を強力に推進する指導者が現われず、必要なインフラ整備を怠っていたことが指摘されている⁽¹⁰⁾。項南の後継者の陳光毅が福建省在任中の7年間にわたって、保守派の陳雲の「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」という指示を墨守していたためである⁽¹¹⁾。

こうした実態を認識していたせいであろうか、習近平はインタビューで福建省の17年間の治績のうち、誇りに思う成果は何かと尋ねられた際に、次のように答えている。「どれが私自身の誇りとする成果かと言うのは難しい。というのは全ての成果は集団でつくり上げたものであり（中略）」と⁽¹²⁾。上記の発言は一見すると謙虚な受け応えに映るであろう。だが、項南の意志を継いで改革開放を推進したくとも、省の党幹部の積極的な協力を得られず、妥協を余儀なくされて、不本意な結果に終わったという意識から出た言葉ともとれな

くないであろう。

2. 経済改革の理論

次いで、習近平の経済改革をめぐる著述を見ることにしよう。中国メディアよりその実務姿勢から「改革派」と評されていたが、著述においてもその評価を裏切りはしなかった。1998年の論稿では経済改革に逆行する「伝統的な計画経済の理論を固守したり（中略）することは社会主義現代化建設の事業に対して深刻な危害をもたらす」と主張していた⁴³⁾。

また1992年の第14回党大会で確立された社会主義市場経済路線を推進する立場から、97年の論稿ではマルクス主義の再解釈を試みていた。まずマルクス主義の基本的な法則、すなわち生産力と生産関係の矛盾が社会発展を推進する根本的な動因であるということを、換言すれば生産関係が生産力の発展に適応しなければならないということを確認した。こうした法則は資本主義以前の各社会形態に適用されるのみならず、「社会主義社会にも適用される」。

具体的に中国に即して言えば、「伝統的な社会主義の生産関係」に基づく「計画経済体制は経済発展を大々的に促進してきたものの、経済発展が一定のレベルに達するにしたがって、生産力の発展に制約を加えるようになった」。そこで中国は市場経済の導入に踏み切ったが、「それはまさしく生産力の発展要求にすでに適応し切れていない伝統的な社会主義の生産関係に対して行なう重大な改革なのである」。ここで注目すべき点は、「生産関係」の概念を所有制から「経済管理制度」や「経済運行機制」にまで拡張していたことである。そうすることで、市場経済化の推進が単純に社会主義から資本主義への回帰ではないと弁明することを意図していたのであろう⁴⁴⁾。

3. 「三農問題」と少数民族問題

習近平にとって市場経済化の推進は、生産力の発展に適応するための「伝統的な社会主義の生産関係」の改革に止まるものではなかった。それは「三農問題（農業・農村・農民問題）」や少数民族問題などの解決策でもあった。前者については、博士論文『中国農村市場化研究』で詳しく論じていた。表にあるように、彼は1998年から2002年にかけて清華大学人文社会学院マルクス主義理論與思想政治教育專業在職研究班で研究に従事し、法学博士の学位を取得していた。

習近平の博士論文の中心テーマを以下に概述することにしよう。改革開放以来、農村における市場経済体制の基礎は確立されたものの、三つの大きな難題が浮上するようになった。すなわち「貨往哪裏売、錢從哪裏來、人到哪裏去（產品はどこで売なのか、お金はどこから来るのか、人々はどこへ行くのか）」である。三つの難題に対する解決策とは、博士論文の題目ともなっている農村の市場化であり、それぞれ次のようになる。農産品については、市場を通して販売すべきである。農業・農村発展に必要な資金については、市場から導入すべきである。農村の余剰労働力については、市場に依拠して合理的な再配分を行ない、秩序立った移転を実現すべきである。また農村における農業・産業の構造調整や農民の収入増加といった問題についても、市場を基礎に据えて解決を図るべきであるとした⁴⁵⁾。

この博士論文に対して、ニューヨーク・タイムズの中国語オンライン版において、コラムニストの李華芳が書評を行なっている。李華芳は、習近平が農村の市場化のために必要な諸改革について全く触れなかった点を批判している。例えば、博士論文では都市と農村が同時に農村の余剰労働力を吸収すべきであるとした上で、郷鎮企業を農村における余剰労働力の受け入れ先とした。これに対して李華芳は、郷鎮企業に対する金融支援が

細っている状況に言及していないことを指摘して、金融の自由化こそが農村の市場化の鍵であるとしている。また李華芳は、市場に依拠した余剰労働力の再配分を阻害する戸籍制度の改革に対して、習近平が全く触れなかったことを指摘している。さらに農地の権利の確定などの「確権」も農村の市場化に当たっての重点的な課題であるとしている。もっともこうした批判点がありながらも、李華芳は総体的に「農村の市場化という大きな方向性を示した点に、習近平の論文は価値がある」と評価している¹⁰⁶。

少数民族問題についても、習近平は福建省の少数民族、主に畬族や回族を対象にしばしばその解決策を提言していた。福建省の少数民族は、省人口に占める比率がたいへん低い上に、各地に散らばって漢族と雑居している¹⁰⁷。そのため省の党・政府関係者の間では、民族工作はしばしば軽視されがちであった。それに対して、2002年に彼は「こうした見方は間違っている!」と述べて、少数民族問題を重視する姿勢を打ち出していた。そして「少数民族はまず貧困から抜け出してこそ、初めて発展や進歩について語ることができる」と説いて、貧困対策の重要性に言及した¹⁰⁸。

では、少数民族はどのようにすれば貧困から抜け出せるのであろうか。その点について、習近平は1998年に中国の雑誌の取材に対して、特に寧徳地区などの辺鄙な山間地帯に暮らす畬族を対象とする省政府の支援策（他地域への移転やインフラ整備など）について紹介した。さらに将来的には少数民族を市場経済化のプロセスに巻き込むことによって、すなわち具体的には「民族情緒のある観光業」を発展させることによって、少数民族の貧困脱却を図るというプランを描いてみせた¹⁰⁹。

以上概観してきたように、習近平が提示した市場経済化による「三農問題」や少数民族問題の解決策は、当時の江沢民政権の改革方針の大枠を越えるものではなかったものの、「改革派」の名に

ふさわしい内容を有していたと言って良いであろう。次節では、習近平の政治改革をめぐる思想を見ることにしよう。

Ⅲ. 政治改革をめぐる思想

1. 政治改革の否定と腐敗の摘発

1987年1月、胡耀邦がその前年に起こった民主化運動に理解を示したために失脚した際に、習仲勲は最高幹部の中で唯一胡耀邦の擁護に回った¹¹⁰。その結果、習仲勲は胡耀邦の失脚と軌を一にするように、全国人民代表大会常務委員会副委員長というさほど重要とは言えない地位に追いやられてしまった。

習近平は胡耀邦失脚の翌1988年にアモイ市副市長から寧徳地区党委員会書記に異動することになった。この異動について、習近平自身は後に賈慶林を始めとする省の党幹部に手腕を見込まれて、寧徳地区に派遣されることになったと回顧している。だが地位から見れば上昇であるものの、経済特区から貧困地域への転任であるため、父親の政治力喪失に伴う実質的な降格人事と捉える見方もある¹¹¹。

習近平は、父子ともども降格人事とも受け取れるような異動を余儀なくされたせいであろうか、政治改革に対して実務上否定的な対応を行っていた。ここで例を挙げることにしよう。1988年に中央電視台が製作したドキュメンタリー番組『河殤』は中華文明を批判し、西洋の民主化文明を称揚する内容であったため、中国社会に大きな反響を巻き起こし、翌89年の民主化運動を思想的に先導する役割を果たすことになったと言われている。六・四天安門事件が起こる前に、寧徳地区在住の若手作家の小康は『河殤』から大きな刺激を受けて、閩東版『河殤』ともいうべきテレビ・ドラマ『閩東人』の脚本を書き上げた。しかし脚本に目を通した習近平は「政治情勢の先行きを見通し、イデオロギー争いに対する介入を慎重に避

けて、脚本を却下してしまった」²²⁾。

一方、六・四天安門事件後、習近平は寧徳地区において2-3000人もの幹部を対象とした大々的な腐敗摘発に乗り出した。当時、同地区では幹部が不正に住宅を建設することが広く行なわれていた。上述のように習近平は17年間に及ぶ福建省での治績において「どれが私自身の誇りとする成果かと言うのは難しい」と述べている。しかし腐敗の摘発については、自らの決断力を強調して、「為すことが正しければ顧みて二の足を踏むには及ばない、弓を引き絞ったら矢を振り返ったりしない」と当時の心境を語っている²³⁾。

習近平をアモイ市副市長に抜擢した項南自身も、福建省における幹部の腐敗に手を焼き、規律の維持に尽力していた。項南が着任した頃、福建省の幹部は改革開放には及び腰だったものの、新政策と旧制度の間隙を突いた経済犯罪には積極的に手を染めがちであった。長い海岸線と経済特区を有する福建省の各地で密輸や贈収賄などがはびこるようになっていた²⁴⁾。そのうち最大のものが1996年から99年にかけて起こった遠華密輸事件であり、49年の建国以来最大の密輸・汚職事件とされている。同事件では習近平の同僚の福建省幹部のほか、姫勝徳などの「太子党」の中央要職者も実刑判決を受けた。

習近平は遠華密輸事件に巻き込まれることなく、福建省の多くの要人が失脚する中、福建省党委員会副書記などの地位を全うした。こうした金銭面で潔癖ともとれる処世の背景には、彼なりの確固たる信念があったことだろう。彼は「政治に従事するなら、金を儲けようと思えるべきではない」と述べていた²⁵⁾。ただし周知のように、その姉弟には習仲勲・近平父子の地位を利用したビジネスによる蓄財の噂が絶えないが²⁶⁾。

2. 政治改革をめぐる理論——当面は否定、将来は肯定——

次いで、習近平の政治改革をめぐる著述を見ることにしよう。1998年の論稿では上述のような実務姿勢を反映して、政治改革には全く触れようとしなかった。彼は「社会主義の基本制度」を堅持すべきであると唱え、市場経済体制との一体化を目指すとしていた。ただし歴史的な経緯から「それ（市場経済）が社会主義と矛盾している点は、資本主義と矛盾している点よりも多い」ということも認めていた。そこで経済面における市場経済と政治面における社会主義を有機的に一体化させるためには、両者の優位性を発揮させるべきだとした。ちなみに社会主義の政治的な優位性として、彼は「党の指導、大衆路線、思想政治工作」を列挙していた。そしてこうした優位性を欠くことによって、市場経済は損失を被っているとしていた。例えば、多くの企業管理者がこうした優位性を忘却したために、「自らを大衆と相対立する位置に置いてしまっている」。その結果、「企業はますます苦境に陥って、そこから抜け出すのが難しくなっている」²⁷⁾。

一方、社会主義の政治制度の負の部分とも言うべき国有企業資産の横領などの腐敗の要因について、習近平は次のように考察していた。「そうした問題の少なからぬ部分は、戦略決定者の素質や組織の人材採用が不当であることによってもたらされている」。すなわち「人間の主観的要素の問題」であって、「社会主義の基本制度自体の問題ではない」としたのである²⁸⁾。そして彼は上述のように幹部の腐敗の摘発に熱意を以て取り組んだだけでなく、早くから人材採用のあり方や幹部の心構えについても多々論じてきた²⁹⁾。このように習近平は著述においても、当時の江沢民政権の社会主義市場経済路線に追随して、市場経済化を推進しつつも、政治改革には冷淡な姿勢を示していた。

ところで、習近平の政治思想には、習仲勲がか

つて側近として支えた胡耀邦のそのような改革の志向性は全くなかったのであろうか。その点に関して、習近平は1997年の論稿で、マルクス主義の「経済という下部構造が上部構造を決定するという原理」を確認した上で、次のように述べていた。

社会主義市場経済体制が次第に確立され、社会の生産力が不断に発展するにつれて、必ずや上部構造において相応の変化が引き起こされるであろう。例えば、市場経済の平等・公開・競争という要素から、上部構造において必ずや民主建設を強化すべきである、さらに「社会主義民主」を拡大すべきであるという要求が出されるであろう。また市場経済とは法制経済であることから、上部構造において必ずや法制建設を強化すべきであるという要求が出されるであろう。

このように習近平は民主・法制建設などの政治改革の必要性を認めていた。しかし胡耀邦や趙紫陽が試みたように、即座にそれを実施することについては反対の意を表明していた。習近平はその理由を次のように説明していた。上部構造の変革は経済という下部構造の変化によって引き起こされることから、前者は通常後者からその解答を探し出さなければならない。中国を見ると、経済改革がすでに顕著な成果を収めているにもかかわらず、全体的には依然として「摸着石頭过河（慎重に模索しながら事を進める）」という不断の探求の最中にある。このような状況下では、仮に政治改革を進めるとしても、その「明確なプランを探し出すことは不可能であり、また確実なタイム・スケジュールを立てることは不可能である」。そして旧ソ連の改革が失敗し、中国の改革開放が成功したのは、政治改革を性急に行なったか否かにあるとした⁸⁰⁾。

3. 「自薦海選」への賞賛

習近平は上述のようにその著述において、当面の政治改革を否定したものの、将来的なそれをまで否定したわけではなかった。実際、浙江省党委員会書記であった2005年に、農村における「自薦海選」を称えるような言動さえ見せていた。同年に杭州市余杭区では、区内の全村民委員会の選挙で「自薦海選」を採用することにした。「自薦海選」とは、立候補資格のある村民ならば、誰もが立候補することができ、立候補資格の審査、立会演説、投票というように進行していくものである。また「自薦海選」の導入に伴い、民主的な監督の一環として村の公務の公開が試みられた。習近平は清華大学教授や中国人民大学教授らとともに余杭区の試みを評価するコメントを出していた⁸¹⁾。

従来の「海選」は、第一回目の投票で候補者を村民の自由投票によって選び、その結果を参考にして、党支配下の選挙管理委員会が候補者を推薦し、第二回目以降の投票でその候補者の中から村民委員会の役職者を選出するという形をとっていた。「自薦海選」はそうした従来の方式を改めたわけだが、手続き的には民主主義国家の自由選挙に限りなく近付いた選挙制度と言えるであろう⁸²⁾。

習近平が積極的に浙江省内で「自薦海選」のような民主化を推進したか否かについては定かではない。しかし少なくとも、長らく同省で彼と同僚だった人物が述べるように「他の指導者のように基層の人民代表大会の改革を妨げたりしなかった」のは確かであろう。そのために当時多くの人々から習近平の統治手法は「無為而治（無為にして治める）」と呼ばれていた⁸³⁾。

IV. 毛沢東観

1. 文革と改革開放に対する態度

習仲勲は、高崗を再評価しようと企んでいるという疑いをかけられた小説『劉志丹』にまつわる事件に連座して、1962年に失脚した。さらに66年

のプロレタリア文化大革命（以後、文革）発動後には、西北大学の紅衛兵によって洛陽鉍山機械工場から西安に連れて行かれ、ひっきりなしに批判闘争を受けさせられるなどした⁸⁴⁾。

また習近平も文革が始まると、父親に連座して「反動学生」のレッテルを貼られ迫害を受けた。四度も監獄に入れられ、大小の集会で何十回も批判闘争を受けさせられ、「飢えて『叫花子（ものもらい）』となり、監獄にいた時には体中が虱だらけとなった」。その後、1969年に15歳で陝北の農村に下放された。下放先でも「生活がたいへん苦しく、ある時監獄に行って父を見舞った際にその苦痛を訴えた」ところ、父親から思いもよらぬ言葉が返ってきた。「生産隊に入り労働することは良いことだ。（中略）基層で大衆と一緒にいるべきだ」⁸⁵⁾。

習近平はこうした父親の忠告もあってか、下放先から北京に戻った後になっても、同世代の知識青年のように文革の理念に幻滅を感じたりはしなかったとのことである。それどころか反対に「共産主義の理想は偉大であり、優秀な共産党員にならねばならない」と決意を新たにするに至った。そして1982年、28歳の時に北京の中央軍事委員会弁公庁秘書の職を辞して、自ら農村へ下放を志願するかのように、「自発的に（河北省）正定県に赴く選択をした」⁸⁶⁾。

一方、習近平はそれからわずか3年後の1985年に、正定県党委員会書記からアモイ市副市長に転任した時のことを振り返って、「私は当時喜び勇んでアモイにやって来た。改革の実践、開放の実践を試みたかった」と述べている⁸⁷⁾。毛沢東が文革中に鼓舞した「共産主義の理想」と鄧小平が唱導した改革・開放の理念は、外部の目からは完全に断絶しているように考えられているが、習近平の言行を見る限り、両者の間には明確な連続性が存在するかのようである。

2. 毛沢東と鄧小平の思想的関係

では、毛沢東と鄧小平の思想的関係に対する習近平の認識を見ていくことにしよう。習近平は1996年に発表した論稿において、毛沢東の思想上の功績を「自力更生」や「独立自主思想」であるとし、鄧小平のそれを「対外開放」であるとした上で、両者の共通点を三点挙げていた。第一に、両者の目的がともに「社会の生産力を発展させ、社会主義現代化の建設を加速させることにある」。第二に、両者の立脚点が同じであり、「鄧小平同志の対外開放の理論は独立自主や自力更生の豊富な内容を含んでおり、これを自らの理論の基礎としている」。第三に、両者の手順が同じであり、「両者はともに実践から形成され、実践による検証を経たマルクス主義の真理である」。要するに習近平は、毛沢東と鄧小平の思想的相違をもたらした要因を、思想の内的構造にではなく、思想の形成の前提になる外部環境、すなわち「我々を封鎖していた」諸外国、並びに「我々を世界から隔絶してしまった」四人組の有無に求めていたのである⁸⁸⁾。

また注目すべき点は、習近平が1996年の論稿で毛沢東の負の遺産に全く触れなかったことである。習近平は毛沢東の「自力更生」や「独立自主思想」の具体的事例に言及した際、第一次国共内戦、抗日戦争、第二次国共内戦、建国後の「社会主義革命・建設時期」までを取り上げるのみであり、文革時期には触れなかった。改革開放政策の出発点となった78年の第11期3中全会以後についても、文革を全面的に否定した81年の第11期6中全会の決議には一言も触れなかった。単に鄧小平を中心とする党中央が『「閉関自守（関所を閉じて外界との往来を絶つ）』（中略）を改める決意をした」と述べるばかりであった。また失敗に終わったとされる第2次5ヵ年計画（58年－62年）についても、同計画の大躍進政策によってもたらされた大規模な飢饉の発生を無視して、「自力更

生を主として、外部からの援助の獲得を補助とする」という毛沢東の方針が確立されたとして評価していた⁽³⁹⁾。このような習近平の毛沢東観は第11期6中全会の歴史決議のそれよりも左傾化していると言えよう。

V. おわりに代えて——習近平の思想と第18期3中全会の決議——

1. 経済改革の深化

経済改革をめぐる思想に関して整理することにして。習近平は福建省在任当時、成果が上がったか否かはさておくとして、項南の影響の下で市場経済化を推進し、台湾との経済交流にも尽力しようとしていた。そのために中国メディアから「改革派」と目されるようになった。著述においても、習近平はマルクス主義の再解釈を通じて、中国の生産力の発展を阻害する「伝統的な社会主義の生産関係」を改革するためには、市場経済化を推進しなければならないと主張していた。また「三農問題（農業・農村・農民問題）」や福建省内の少数民族問題の解決に当たっても、市場経済化が鍵になると論じていた。

習近平のこうした市場経済化の推進を重視する姿勢は、2013年11月の第18期3中全会における彼自身による報告「關於『中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定』的説明（以下、説明）」にも反映されている。そこでは今後中国政府がさらに市場経済化を加速させる方針であることが謳われている。そして党の第15回大会から第18回大会まで、市場に資源配分の「基礎的役割」を担わせるとしていたのを、第18期3中全会では市場に「決定的役割」を担わせると改めた意義が強調されている⁽⁴⁰⁾。

また「三農問題（農業・農村・農民問題）」についても、さらなる市場化の推進による解決が提唱されており、李華芳の批判を一部取り込んでいくかのような点まで見出すことができる。例え

ば、農民に対する土地請負経営権の保障、及び市場を介したその転売の認可。また都市と農村における養老・医療保険制度や最低生活保障制度の統合、及び都市在住の農村戸籍者に対する差別待遇の撤廃など⁽⁴¹⁾。

2. 個人独裁の強化か？もしくは政治改革の進展か？

一方、政治改革をめぐる思想については、当否は否定しつつも、将来は肯定するといった二面性が表われていた。習近平は福建省在任当時、民主化運動に理解を示した胡耀邦の失脚と軌を一にして、父・習仲勲とともに降格人事を余儀なくされた。そのせいであろうか、胡耀邦や習仲勲が推進しようとしていた政治改革に対して、実務上否定的な対応を行っていた。その一方で、習近平は腐敗幹部の摘発に熱心に取り組んでいた。

著述においても、習近平はその実務姿勢を反映して、さしあたり政治改革には冷淡な姿勢を示していた。彼は政治面における「社会主義の基本制度」を擁護し、「党の指導、大衆路線、思想政治工作」といったその優位性を発揮させるべきだと主張していた。また腐敗の要因を社会主義の政治制度にではなく、個々人の資質に帰しており、人材採用のあり方や幹部の心構えについて多々論じていた。習近平の政治改革に否定的ともとれる思想は、その賞賛一辺倒の毛沢東観と決して無関係ではないだろう。習近平は毛沢東思想と鄧小平理論の質的差異を認めず、毛沢東の文革などの誤りにもあえて触れようとはしなかった。

習近平のこうした毛沢東の影響を色濃く残した政治思想は、最高指導者に就任した後の諸政策にも反映されている。例えば矢板明夫によれば、「反腐敗」「反浪費」キャンペーンが、毛沢東により建国直後に発動された「三反運動」に類似している。また少数民族を弾圧し、言論統制を強化するなど、一党独裁体制の強化を図る左派的政治手法

も、毛沢東のそれと酷似している⁽⁴³⁾。習近平自身も毛沢東時代への共感を隠そうとはしていない。習近平は2013年1月の演説で「改革開放後の歴史時期によって改革開放前の歴史時期を否定してはならない」と述べている⁽⁴⁴⁾。この演説をめぐっては、様々な憶測が飛び交っているが⁽⁴⁵⁾、福建省在任時期の論稿で表明されたものの焼き直しに過ぎないことは明らかであり、習近平の毛沢東観に変化がないことを物語っていると言えよう。

習近平は最高指導者になってから、政治的には毛沢東時代に回帰するかのような姿勢を示しているが、それは第18期3中全会の決議にどのような影響を及ぼしているだろうか。その点に関して、経済学者・ジャーナリストの何清漣が興味深い指摘をしている。「説明」によると「国家の安全と社会の安定は改革の発展の前提である」という観点から、「国家安全委員会」が設立された⁽⁴⁶⁾。何清漣によれば、習近平はこの「国家安全委員会の設立によって、権力を一身に集中させようとしている」。それに加えて、経済改革を指導する「全面深化改革領導小組」において首相の「李克強の職位を未だに設けてはいない」。そのようにして「鄧小平時代に確立されたトップ層による集団指導モデルを終わらせてしまった」。また習近平は江沢民や胡錦濤とは異なって、海外からの批判にも全く怯むことなく、「民間人の政治参加を根絶させる決意」を抱いている⁽⁴⁷⁾。要するに何清漣は、習近平が政治改革を行なうどころか、毛沢東に倣うかのように個人独裁の志向を強めていると分析しているのである。

一方、習近平は地方政府在任当時、政治改革について必ずしも完全に否定したわけではなく、将来的に含みをもたせていた。彼は中国の市場経済化がなおも過渡期にあると考え、政治改革の具体像の確定を時期尚早としていた。だが、下部構造が上部構造を規定するというマルクス主義理論を踏まえて、市場経済化の進展に合わせて、民主・法

制建設を行なうべきだとしていた。そして浙江省党委員会書記の任にあった時には、民主主義国家の自由選挙に近似した基層の「自薦海選」を容認していた。

一部の識者は、習近平のこうした政治改革に肯定的ともとれる思想が、最高指導者就任後に徐々に明確となり、実践に移されるだろうと予測している。例えば著名な民主化運動活動家でもある陳波空は、習近平による政治改革が「ミャンマー・モデル」を踏襲するだろうと述べている。すなわちテイン・セイン大統領が、実権を掌握する軍のボスであるタン・シュエなどの既得権益を侵さずに、また彼等の同意や黙認を得た上で政治改革を行なっていることに倣うだろうとするのである⁽⁴⁸⁾。

第18期3中全会においても「労働教養制度」の廃止などによる司法の独立の方針が決定されている。「説明」において「司法改革はこの度の全面的な改革深化の重点の一つである」と強調されていることから、内外のメディアの注視を受けている。中国共産党による一党独裁の下で「司法体制は政治体制の重要な構成部分である」とされてきたが⁽⁴⁹⁾、司法改革が突破口になって政治改革が進展するのであろうか。それとも何清漣が指摘するように、習近平の個人独裁が強まり、改革は掛け声倒れに終わるのであろうか。今後、習近平のリーダーシップにおいて、地方政府在任時期の政治改革をめぐる思想の二面性がどのように展開されていくのか注目されるところである。

[注]

- (1)日本では例えば、佐々木智弘「習近平のリーダーシップと政権運営」大西康雄編著『習近平政権の中国「調和」の次に来るもの』アジア経済研究所、2013年。
- (2)矢板明夫『習近平——共産中国最弱の帝王』文芸春秋、2012年の表題より。
- (3)高文謙の発言から。『内幕』編集部『習近平的

底線』明鏡出版社、2013年、144頁より引用。

- (4) Evan A. Feigenbaum and Damien Ma, “The Rise of China’s Reformers?”, April 17, 2013, <http://www.foreignaffairs.com/articles/139295/evan-a-feigenbaum-and-damien-ma/the-rise-of-chinas-reformers> 2013年12月25日最終アクセス。なおフェイゲンバームらは習近平の経済改革の課題として、次の三点を挙げる。第一に財政と予算の権限を地方当局に委譲することであり、第二にエネルギーの価格決定を自由化することであり、第三に社会福祉システム、特に医療保険や年金を拡充することである。フェイゲンバームらは経済改革を阻む様々な障害の大きさを十分に認識しながらも、大胆な経済改革が行なわれ得る三つの条件がそろっているとして、楽観的な見通しを示している。その三つの条件とは、国内における政治的信頼の危機、国外の経済・金融危機に対する脆弱性、指導者による改革の必要性に対する十分な理解である。ちなみに1990年代後半に朱鎔基首相による大胆な経済改革が成功したのも、その三つの条件がそろっていたからだとしている。
- (5) Bruce Gilley, “Meet the New Mao”, Sep 29, 2011, <http://nationalinterest.org/commentary/meet-the-new-mao-5953> 2013年12月25日最終アクセス。なおギリは、習近平政権成立以前の改革時代には、毛沢東主義者と改革派の対立に焦点が集まっていたが、同政権成立後には習近平に代表される「レーニン主義的ナショナリスト」と胡錦濤に代表される「マルクス主義的進歩主義者」の対立が激化すると予測する。またそれは建国当時の対立構図の再来にはかならないとする。「レーニン主義的ナショナリスト」の特徴は、豊かな沿海地域で経歴を積み、国権の伸張や党の規律に関心を払っていることである。一方「マルクス主義的進歩主義者」の特徴は、内陸地域で経歴を積み、社会の平等や党のイデオロギー（「和諧」「以人为本」「科学的発展」など）に関心を払っていることである。
- (6) 高曉『他将領導中国——習近平伝』明鏡出版社、2010年、233頁。
- (7) 下野寿子「福建省における対外開放の政治過程」『東アジアの視点——北九州発アジア情報』第21巻第4号、2010年12月、26–28頁。
- (8) 趙国泰「習近平從政生涯的八個片段」『決策與信息』2010年12期、31頁。
- (9) 詳細については、下野寿子「飛躍できなかった経済特区——厦門の歩み」『北九州大学外国語学部紀要』第127号、2010年1月を参照のこと。
- (10) 前掲、下野寿子「福建省における対外開放の政治過程」28–29頁。
- (11) 吳鳴『習近平伝』香港文化芸術出版社、2008年、137頁。
- (12) 作者不詳「習近平漫談往昔30年」『党史文苑』2004年3期、53頁。
- (13) 習近平「社会主義市場經濟和馬克思主義經濟学的發展與完善」『經濟學動態』1998年7期、4頁。
- (14) 習近平「論『政治經濟學批判』序言』的時代意義」『福建論壇（經濟社会版）』1997年1期、2–3頁。
- (15) 習近平『中国農村市場化研究（申請清華大學法學博士學位論文）』「中文摘要」<https://qiwen.lu/uploads/xilunwen.pdf> 2013年12月25日最終アクセス。
- (16) 李華芳「解析習近平的博士論文, 看中国城市化」<http://cn.nytimes.com/books/20130523/cc23xijiping/> 2013年12月25日最終アクセス。
- (17) 2010年の統計では、福建省には19の「民族郷」と566の「民族村」がある。前者の内訳は、畬族の「民族郷」が18あり、回族のそれが1つである。「民族郷」と「民族村」に居住する少数民族人口は総計約55万人で、省の総人口に占める割合は約1.5%に過ぎない。また「民族郷」や「民族村」には漢族も多数居住しており、少数

民族は前者の総人口の約三分の一、後者のそれの半数程度を占めるのみである。<http://www.fjmzzj.gov.cn/mzxc/index.html> 2013年12月25日最終アクセス。

なお畬族は中国で公認されている55の少数民族の中で最も漢化が進んでおり、その固有言語を喪失して客家方言を常用しているとされている。詳細については、瀬川昌久「畬族の漢化とアイデンティティー——広東省潮州地区4ヶ村の調査から——」『東北大学教養部紀要』第56号、1991年12月などを参照。

(18) 閔新索「聴習近平省長談民族工作」『中国民族』2002年2期、29-30頁。

(19) 李小林、老巴他「八閩大地『民族風』——訪中共福建省委副書記習近平」『民族團結』1998年1期、8頁。

(20) 林牧「習仲勳晩年の幾件大事」『北京之春』2000年10月号（第89期）オンライン版。<http://bjzc.org/bjs/bc/89/22> 2013年12月25日最終アクセス。

(21) 胡麗麗、梁劍『習近平伝記』明鏡出版社、2012年、162-163頁。

(22) 前掲、呉鳴『習近平伝』153-155頁。

(23) 前掲、作者不詳「習近平漫談往昔30年」53頁。

(24) 下野寿子「福建省の『思想の解放』をめぐる項南の取り組み」『現代中国研究』第28号、2011年3月、64-67頁。

(25) 前掲、呉鳴『習近平伝』205頁。

(26) 詳細については、南雷編著『習近平家族』南風窓出版社、2012年を参照。

(27) 習近平「正確處理社會主義市場經濟的兩個弁証關係」『内部文稿』1998年11期、2、4頁。

(28) 同上、4頁。

(29) 例えば、習近平「為官之道」『領導科學』1990年9期。習近平「以馬克思主義理論為指導念好新時期的『人材經』」『馬克思主義與現實』1991年4期。翁世盛、劉明輝「習近平談領導」『領

導文萃』1993年Z1期。

(30) 前掲、習近平「論『政治經濟學批判』序言』的時代意義」3頁。

(31) 孫雪蕾、康培、習近平他「農村基層民主——『四個民主』創新權利落實到民」『人民論壇』2005年9期、19-21頁。習近平は「『民主聽証會』は民主的な監督の有効な形式である」と述べて、次のようにその機能を説明していた。「村民は自由に各方面に対して建議したり意見を出したりすることができる。集團經濟によって得られた収益やその使用状況、並びに村の大衆の利益に関わる重大事項についての質問が出たなら、村『兩委』の責任者はその場で回答しなければならない」。同上、21頁。

(32) なお、田中信行は従来の「海選」について、民主的な要素を認めつつも、党による選挙管理という基本原則を越え出るものではないとしている。一方「自薦海選」のような1回限りの自由投票制度の定着を、中国の政治改革にとって極めて重要な事象としている。田中信行「中国村民委員會の選挙改革」『中国研究月報』2002年1月号、17-18頁。

(33) 陳富平『習近平反咬江沢民』三角地出版、2013年、239頁。

(34) 習仲勳の文革時期における境遇については、『習仲勳伝』編委会編『習仲勳伝 下巻』中央文献出版社、2013年、301-356頁を参照。

(35) 孟翔風「做有志氣有作為的一代——習仲勳之子習近平訪談錄」『家長』1997年2期、4頁。

(36) 前掲、作者不詳「習近平漫談往昔30年」53頁。なお、習近平の河北省正定県赴任の背景には、当時秘書として仕えていた耿飆が華国鋒寄りの政治的立場だったために、鄧小平の復権により権勢を失墜させたことがあるという指摘もなされている。前掲、呉鳴『習近平伝』89-93頁。

(37) 前掲、趙国泰「習近平從政生涯的八個片段」31頁。

- (38) 習近平「基本国策——從自力更生到對外開放——兼論鄧小平對毛澤東獨立自主思想的重大發展」『理論學習月刊』1996年11期, 13-14頁。
- (39) 同上, 11-12頁。
- (40) 習近平「關於『中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定』的說明」本書編寫組編著『中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定』輔導讀本』人民出版社, 2013年, 70頁。もっとも依然として「公有制を主体とする(中略)基本的な経済制度」の堅持が強調されていることから, 今後の市場経済化の推進には紆余曲折が予想されるであろう。同上, 72頁。
- (41) 同上, 77-78頁。
- (42) 矢板明夫「習近平の力量不足がもたらす新たな権力闘争」『中央公論』2013年9月号, 63頁。
- (43) 習近平「在發展中国特色社会主义實踐中不斷發現, 創造, 前進」<http://gs.people.com.cn/cpc/GB/n/2013/0106/c345040-17976542.html> 2013年12月25日最終アクセス。
- (44) その一つは, 習近平が江沢民に公然と対抗したというものである。というのは, 江沢民は2009年の建国60周年の祝賀行事に参列した後, 政治局に書簡を送って, 改革開放前の30年を否定していることを, また徹底的に毛沢東の左派的な政治姿勢を否定していることを表明したと言われているからである。その他には, 習近平が演説を通して改革派と左派のバランスをとることを意図しているとするものもある。また習近平が江沢民や胡錦濤を飛び越し, 毛沢東と鄧小平の直接の後継者として自らを位置付け, 改革派と左派を超越する新機軸を打ちたてようとしているのではないかと憶測する向きもある。前掲, 陳富平『習近平反咬江沢民』340, 342-343頁。
- (45) 前掲, 習近平「關於『中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定』的說明」82頁。
- (46) 何清漣「習近平の新権威主義夢想成真」『多維

- 新聞』2013年12月6日付, <http://opinion.dwnnews.com/news/2013-12-06/59354452.html> 2013年12月25日最終アクセス。なお何清漣は, 習近平が「新権威主義」体制を確立しようとしていると述べているが, その定義を明確にはしていない。
- (47) 陳波空「習近平政改, 拿薄熙來祭旗」『北京之春』2012年10月号(第233期) オンライン版。<http://beijingspring.com/bj2/2010/140/2012101202923.htm> 2013年12月25日最終アクセス。なお陳波空は, 習近平の政治改革が「ミャンマー・モデル」を踏襲せざるを得ない理由を以下のように説明している。「習近平が皇太子の地位に推されたのは, 元来各利益集団の最大公約数として, 各派の利益の釣り合いをとるためである。このことより習近平の政治改革はおそらく穏当な『中間の道』をたどることであろう。政治改革を推進することは良いが, 『権貴集団』を怒らせるには及ばない。少なくとも政治改革の初期はこのようなであろう」。陳波空はまた次のような興味深い指摘もしている。前重慶市党委員会書記兼政治局員である「薄熙來を覆滅し, 毛沢東左派や守旧派に対してひどい損傷を負わせたこと自体は, 政治改革の道をつけるためである」。
- また, ニコラス・クリストフは父・習仲勲の影響や娘のハーバード大学留学などを根拠に, 習近平が経済改革を推進する一方で, 最小限の政治改革を行なうだろうと予測している。具体的には毛沢東の遺体を天安門広場から移し出し, ノーベル平和賞受賞者の劉曉波を釈放するだろうとしている。Nicholas D. Kristof, "Looking for a Jump-Start in China", January 5, 2013, <http://www.nytimes.com/2013/01/06/opinion/sunday/kristof-looking-for-a-jump-start-in-china.html> 2013年12月25日最終アクセス。
- (48) 前掲, 習近平「關於『中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定』的說明」79-80頁。